

令和元年 10 月 4 日

函南町議会議長 中 野 博 様

総務建設委員長 市 川 政 明

文教厚生委員長 長 澤 務

分科会審査報告書

令和元年 9 月 13 日の本会議で分科会審査に付された、平成 30 年度の一般会計をはじめとする議案第 82 号から議案第 94 号までの決算認定議案について、分科会審査を終了しましたので、別紙のとおり審査意見を付して報告いたします。

分科会審査開催日

総務建設委員会 9 月 19 日、9 月 20 日

文教厚生委員会 9 月 25 日、9 月 26 日

総務建設委員会分科会審査報告

企画財政課

(1) 一般会計

平成 30 年度の函南町一般会計の歳入総額は、125 億 6,849 万 2 千円となり、前年度比で 2.0%、2 億 4,106 万 7 千円の増額となっている。歳入財源構成では、自主財源が前年度比 0.9 ポイント増の 60.2%、依存財源は 39.8%となった。

歳出総額は、119 億 4,340 万 6 千円となり、選挙事務費の減額や函南駅前駐輪場の工事費が皆減された一方、幼稚園空調設備設置工事費や小学校空調設備設置設計業務委託料の皆増により、前年度比で 1.1%、1 億 2,978 万 7 千円の増額となった。

歳入については、町税が前年度比で 2.8%の減額、繰入金が前年度比で 44.3%の増額となった。歳出については、経常的経費は、繰越明許による臨時福祉給付金事務事業の皆減により扶助的経費が減額したものの、投資的経費は川の駅建設に係る工事費の増加や函南中学校大規模改修工事費の皆増により増額した。

歳入の面では、減収が見込まれる項目など長期的な予測をたてながら、積極的な自主財源の確保に努め、健全な財政運営を望むものである。

企画調整事務事業では、町長公用車を廃止し、職員も使用できる公用車に変更された。2 年目を迎えた第六次函南町総合計画については、274 の主要事業について初年度の実績を踏まえた PDCA サイクルによる評価・見直しが実施された。

今後も、主要事業の定期的な見直しと評価を行い、事業の継続的な改善に努められたい。

文書広報事務事業では、昨年度より開始した SNS について継続的な情報発信を行い、住民が情報収集の手段を選択できる環境を整備した。

基金管理事業では、財政調整基金に対する積立てが計画的に行われ、財政調整基金の積立として 2 億 3,726 万 4 千円の積立てが行われた。また、一般会計の財源不足により 6 億 5,300 万円の取崩しを行い、年度末の基金残高は 13 億 2,429 万 9 千円となった。今後も計画的な管理に努められたい。

都市交流事業では、広報啓発や子ども達のグローバル意識の向上により、派遣団員の募集は定員を上回る応募があった。住民の異文化交流への関心や事業に対する要望に応えられる体制を、今後も整えられたい。

下水道事業特別会計繰出事業では、下水道事業特別会計の地方債元金及び利子償還分として、また公共下水道補助や単独事業費分として、一般会計から 4 億 5,809 万 4 千円の繰出しがされた。

(2) 土地取得特別会計

「道の駅」整備用地の一部である 892 m²が一般会計に売却された。年度末の土地保有面積は 23,842.01 m²となり、一般会計への貸付金は 8 億 3,836 万 3 千円、土地開発基金の現金残高は 1 億 7,316 万 7 千円となった。

総務課

(1) 一般会計

一般管理総務事務事業では、行政の公平かつ効果的な運営を確保するための人事異動・職員採用が実施され、前年度と同数の 270 人となり、そのうち 1 人は箱根山御山組合に出向となるため、函南町職員数は 269 人であった。

職員研修事業では、36 の講座に 85 人が参加し、職員の人材育成、意識向上への役割が果たされた。

職員健康管理、福利厚生事業では、職員全員が健康診断や人間ドックを受診した。産業医による保健指導が必要であると判断された職員については個別の保健指導が実施された。

選挙啓発事務事業では、県立田方農業高校での出前講座、町駅伝大会や町内商業施設における選挙啓発活動が行われた。

選挙事務事業では、平成 31 年 4 月に行われた県議会議員選挙と町議会議員選挙に向けた各種準備事務が行われた。

常備消防事業では、駿東伊豆消防組合への負担金が支出され、屈折はしご付消防自動車等が整備された。

非常備消防事業では、消防力の強化を図るため、消防団による様々な訓練や行事が行われ、地域の消防、防災力の向上に努められた。災害時の大きな力となる消防団に対しては、充実した活動が行われるよう考慮するとともに、消防団の活動が広く周知されるよう広報活動をされたい。

災害対策事業では、備蓄用食料の購入、同時通報用無線デジタル化整備工事の継続実施、自主防災会等に対する助成を行い、防災体制の強化が図られた。また、情報伝達の強化や避難行動の一助とするための、防災ラジオの販売が行われた。

(2) 平井財産区特別会計

歳入・歳出決算額は 172 万 1 千円で、主な事業としては、平井公民館の階段への手すり設置工事費として、46 万 4 千円が一般会計に繰り出された。

(3) 上沢財産区特別会計

歳入・歳出決算額は 948 円で、利子を基金に積立てたものである。

税務課

町税の収入済額は 54 億 1,811 万 6 千円で、前年度と比較すると 1 億 5,778 万 8 千円の減額となったが、収納率は 93.6%と前年対比 0.1 ポイントの増加となった。

調定額は、各税目の現年分調定額を前年度と比較すると、個人町民税は、1.0%の減額、法人町民税は、確定申告の法人税割額の減少の影響により、11.9%の減額となった。

固定資産税は、土地は宅地の増加に伴い 0.7%の増額となったが、家屋は評価替基準年度の再評価による 3.0%の減額、償却資産の 0.3%の減額により、全体では 1.0%の減額となった。

軽自動車税は、重課税率適用車の増加等に伴い 3.7%の増額となり、町たばこ税は、売渡し本数の減少等により 1.7%の減額となった。

入湯税は、課税対象施設が増え、入湯者数が増加したことにより 2.7%の増額となり、都市計画税は、固定資産税と同様に、土地は 1.3%の増額となったが、家屋は 2.0%の減額となった。

国民健康保険税は、収納率が現年分で 0.5 ポイントの減少、滞納分は 0.5 ポイントの増加となり、全体の収納率は 0.5 ポイント増加の 71.7%となった。

個人町県民税、固定資産税、軽自動車税及び国民健康保険税の現年課税分は、コンビニエンスストアでの納付が可能で、本年度は納付書全体件数のうち 33.9%がコンビニエンスストアで納付された。前年度対比でも 8.4 ポイントの増加となり、納税者の納付に係る利便性が向上した事が伺える。

不納欠損については、地方税法の根拠法令を基に、3,821 万 1 千円が不納欠損処理された。

前年度と比較し、税全体の収入済額は減少したが、収納率は増加し、収入未済額は減少している。静岡地方税滞納整理機構への徴収移管等も活用しながら、引き続き適切な滞納整理を行い、更なる収納率の向上に努められたい。

歳出では、課税資料作成に伴う委託料、各種システム使用料、賃借料及び静岡地方税滞納整理機構への負担金等に支出された。

今後も効率的、効果的な事務の執行に努め、自主財源である町税の増額を期待するものである。

管財課

財産管理事業では、庁舎維持管理が庁舎建物等総合管理業務委託により総合的に実施された。光熱水費については、節電計画を策定し節電に努めたことで、電力使用量は減少したが、単価の変更により料金は増額となった。ガス代については、ガスによる空調機を適宜運転したため、増加している。全体的な使用料金は増額となった。

入札事務では、電子入札が全体の 6 割弱を占め、入札事務の効率化が図られている。函南駅前駐車場については、定期駐車場は、県道拡幅工事に伴い閉鎖していた区画の貸し出しができるようになったため、前年度比で 130 万 8 千円の増額となり、普通駐車場については、利用者が増加し 48 万 5 千円増額となった。また、安全対策として、各区から要望のあった防犯灯 38 基が設置された。

公園管理事業では、管理業務委託のほか、原生の森公園給水設備修繕やヒューマンヒルズ中央広場街路灯の取替工事が行われた。

電子計算事務事業では、旧姓併記に関するシステム改修業務委託を実施された他、庁舎内のパソコンの情報資源を管理するシステムが導入され、セキュリティ対策が強化された。

I T 推進事務事業では、国が整備した第 4 次 LGWAN へ接続し、番号制度などの運用に必要な機器及び接続ルータの調達が行われた。

町営住宅管理事業では、冷川住宅の外壁・屋根防水塗装工事が実施され、住宅入居者の住環境の向上及び住宅の長寿命化が図られた。今後も長期的な計画を立て、入居者や入居希望者への対応をされたい。

会計課

一般会計、特別会計及び公金の収納、支払事務について正確な執行に努めている。

一般会計基金は、財政調整基金外 11 基金で年度末の額は、前年度比 7 億 7,799 万 4 千円減の 17 億 2418 万 8 千円である。

取り崩しは、財政調整基金 6 億 5,300 万円、町営住宅建設基金 850 万円、町立学校建設基金 2 億 9,372 万 4 千円、廃棄物処理場建設基金 6,000 万円、図書館建設基金 917 万 7 千円円の合計で 10 億 2,440 万 1 千円となり、積立てられたのは、財政調整基金 2 億 3,671 万 1 千円、都市基盤施設整備基金 500 万円、町営住宅建設基金 336 万 7 千円、町立学校建設基金 77 万 1 千円の合計で 2 億 4,584 万 9 千円である。また、財政調整基金の年度末額は、13 億 2,429 万 9 千円である。

今後も、基金及び歳計現金の安全かつ確実な運用に努められたい。

議会事務局

議会費の決算額は、前年度比で 1.0%増の 1 億 1,428 万 7 千円となっている。増額の主な要因は、補欠選挙による議員数の増加による報酬等の増額である。政務活動費は総額で 177 万 6 千円が交付された。特別旅費は、議会運営委員会及び議会だより編集委員会の管外視察研修が隔年で行われているため、平成 30 年度は実施がなく 11 万 9 千円の減額となっている。定例会では、町民の町政運営に対する関心が高く、本会議の傍聴人は 30 人増加し、前年度比で 18.4%の増となった。

監査委員事務局

監査委員費の決算額は、一般職給、職員手当等の増加により、前年度比で 1.9%増の 1,032 万 2 千円となっている。監査委員費は、監査委員 2 人の報酬、費用弁償及び職員の人件費が主なものであり、定期監査、例月出納検査、決算審査等の町の監査とともに、財政援助団体や指定管理者への監査も実施された。指摘事項や指示事項に対し、町は対応を検討するなど、合理的、効率的な行政運営の指導が実施された。

上下水道課

(1) 下水道事業特別会計

平成 30 年度の管渠施工延長は、市街化区域内污水管渠は 827.45m、市街化調整区域内污水管渠は 311.66m、合計で 1,139.11m となっている。前年度と比較すると東部処理区域内人口は 86 人減の 26,319 人、下水道接続人口は 90 人増の 23,830 人、下水道普及率は 0.18 ポイント増の 70.31%、水洗化率は 0.63 ポイント増の 90.54%となっている。年度末の供用開始面積は、間宮処理区を含めると 457.74ha となった。

使用料の収入状況は、収入金額で前年度比 620 万 4 千円増の 2 億 7,452 万円であり、収入未済額は前年度比 2,606 万 8 千円増の 5,841 万 8 千円となっている。収納率は、公営企業会計制度の移行に伴う打切り決算により、前年度比 6.8 ポイント減の 82.2%となっている。

また、流域下水道維持管理事業では、東部浄化センター汚水処理の維持管理費負担金として、前年度比 7,451 万 4 千円増の 3 億 2,630 万 4 千円を支出している。これは汚水処理単価が平成 30 年度より 77 円から 99 円に引き上げられたためである。

公共下水道アクションプランと耐震化・長寿命化を含む整備進捗を踏まえ、計画的で効果的な事業執行を望むものである。

(2) 農業集落排水事業特別会計

田代地区農業集落排水事業は、平成 10 年度から供用を開始しており、平成 30 年度区域内接続戸数は前年度比 1 戸減の 37 戸、区域内接続人口は前年度比 11 人減の 111 人である。

施設の維持、管理に係る費用や他地域との均衡を考慮し、料金体系の検討も含めた経営に努められたい。

(3) 一般会計

公共下水道事業認可計画区域外と田代地区農業集落排水事業処理区域外を対象に、公共水域の水質保全を目的として、合併処理浄化槽の設置を促進するために、設置者に対して補助金が交付されている。

平成 30 年度の設置補助数は、18 基で前年度比 9 基増となっている。対象区域の設置促進を図り、良好な環境保全に努められたい。

(4) 上水道事業特別会計

事業収益は給水収益が主であり、受託給水工事収益、水道加入金も増加し、前年度比 1.4% 増の 5 億 8,499 万 1 千円となり、事業費用は原水浄水及び配水給水費、減価償却費などの増額により、前年度比 0.8% 増の 4 億 4,383 万 5 千円で、当年度純利益は 1 億 4,115 万 6 千円となった。

今後、経営環境が厳しさを増してくることが見込まれる中、老朽化施設の更新を計画的に行い、安定した水の供給と経営の健全化に努められたい。

(5) 畑、丹那簡易水道特別会計

給水人口と年間有収水量ともに増加している。使用料の収納率は現年度分で 1.3 ポイント減少しているが、滞納繰越分を含めると前年度比 0.4 ポイントの増加となる。引き続き有収率向上の対策と経営の安定化を図るよう努められたい。

(6) 田代、軽井沢、丹那地区簡易水道特別会計

給水人口、年間有収水量ともに減少している。使用料の収納率は現年度分で 0.7 ポイント減少し、滞納繰越分を含めると前年度比 0.4 ポイント減少している。引き続き有収率向上の対策と経営の安定化を図られるよう努められたい。

(7) 東部簡易水道特別会計

給水人口は増加しているものの年間有収水量は減少している。使用料の収納率は現年度分で 5.0 ポイント減少し、滞納繰越分を含めると前年度比 5.4 ポイント減少している。

引き続き有収率向上の対策と経営の安定化を図るとともに今年度より、いずれの簡易水道特別会計も公営企業会計制度へ移行していることから、公営企業会計に基づいた経営状況の分析を行い、適切な事業運営に努められたい。

建設課

道路維持補修事業では、職員による道路パトロールを実施し、道路、側溝等の危険箇所等を確認して緊急修繕を迅速に行うことにより、利用者の安全確保に努めた。

国庫補助道路新設改良事業では、社会資本整備総合交付金による「通学路の緊急合同点検結果に基づく交通安全施設整備」として、町道 1- 6 号線と町道 1- 8 号線の用地買収

及び道路改良工事を実施し、安全な道路及び歩道の整備が図られた。

町単独道路新設改良事業では、基幹道路である1・2級町道5路線、生活道路であるその他町道3路線の道路改良工事、住民サービス工事199件、交通安全施設1件が施工されている。また、橋梁等点検では町内橋梁及びトンネルの点検が完了し、補修を要する6橋梁の工事に着手し、安全な通行の確保に努めた。

河川改良事業では、狩野川中流域豪雨災害対策アクションプランに基づき、新田排水機場ポンプ増設工事として雨水ポンプ2基を設置し、排水能力を向上させた。また、その他河川改良工事6件、排水機場関連工事2件、住民サービス工事22件を施工し、河川、排水路等の流下能力の向上に努めた。

公園整備事業は、社会資本整備総合交付金による「町民及び周辺市町住民のための防災拠点の施設整備」として函南運動公園第2工区整備のため第2調整池整備工事及び既設の第1調整池を結ぶ流末水路を繰越事業にて施工し、区域内の防災対策の整備を図ったが、継続事業の第2調整池工事は整備計画を見直すこととなった。

函南運動公園整備事業の計画見直しにあたっては、整備施設の再検討や建設費用の圧縮を図り、町民ニーズを反映した整備計画を検討されたい。

産業振興課

農業委員会事務事業では、農業委員会で処理された農地法関係事務処理件数は148件で、耕作者の地位の安定と農業経営の合理化、農業生産力の増進が図られた。

農業総務事務事業の有害鳥獣駆除では、年々増加する有害鳥獣による農作物等の被害を防止するため、猟友会による捕獲や防除柵等を設置する農業者14人に補助金を交付するなどの対策が講じられている。

農家からの連絡を受けて迅速に猟友会への捕獲許可を出すことで、イノシシ・シカ等の捕獲・駆除数は昨年度より増加し、被害の防止が図られた。

畜産振興事業では、畜産共進会事業として畜産共進会に補助を行い、静岡県畜産共進会では3部門において最優秀賞を受賞し、大きな成果が得られた。

排水機場管理事業では、国・県のストックマネジメント事業として、落合排水機場の2号ポンプのオーバーホールを実施したほか、新田排水機場の建物と電気設備の改修、1・2号ポンプの交換を実施して機場の長寿命化が図られた。

商工振興事業では、ふるさと納税の寄附件数は返礼率を3割に変更したため昨年より4,307件減少し、1,191件となったが函南ブランド認定品や地場産品を返礼品としてPRし、農業や町内商工業者等の活性化につなげることができた。

ふるさと納税の寄附件数が前年度と比べ大幅に減少したが、新規返礼品の開発や函南ブランド認定品を増やすなど、ふるさと納税制度を有効に活用して収入の確保に努められた。

また、函南町商工会への補助事業にリフォーム助成を追加し、57件の補助金を交付して町内の商工業の活性化が図られた。

道の駅管理事業では、平成29年5月1日に道の駅「伊豆ゲートウェイ函南」がオープンし、平成29年度の約121万人に対し、平成30年度は43万人増加の約164万人が来場した。

物産販売所では、個人・法人等で組織する出荷者協議会会員が生鮮品、加工品等を販売し、SPCが仕入れ販売したものを含めて年間約2億3,000万円の売上げとなった。

今後も、出荷者協議会会員の加入促進を図り、更に地場産品等の消費拡大や地域活性化につながるよう努められたい。

都市計画課

川の駅建設事業では、(仮称)川の駅水防多目的センター建築工事及び川の駅水辺広場整備工事が完成し、平成31年4月27日に供用開始した。

川の駅は、出水時の水防活動等を支援する役割のほか、平常時には狩野川に関する学習の場、堤防や水辺を利用したアウトドアスポーツの場、芝生広場を利用したにぎわい交流の場として、地域活性化の役割を担う施設としての活用が期待される。また、道の駅との一体的な利用を図ることにより相乗効果を生み出し、人々の新たな交流の拠点となることを望むものである。

都市計画総務事務事業では、開発行為等土地利用指導や建築確認申請等の受付事務及び地震対策事業や雨水浸透施設・雨水貯留施設設置費補助など幅広く事務を行っている。開発行為、土地利用等の取扱件数は前年度比120件増の207件、建築確認申請等処理件数は前年度比62件増の217件で、NTT東日本伊豆病院跡地の大規模宅地分譲地内の申請が増加の要因である。

地震対策事業では、わが家の専門家診断、補強計画策定、耐震補強工事等に対して補助金を交付しており、件数は前年度比9件増の33件であった。この事業は、町民の生命及び財産を守ることができることから、今後も制度の周知を図られたい。

まちづくり事業では、「改定函南町都市計画マスタープラン」「函南町立地適正化計画」「函南町景観計画」「函南町空家等対策計画」など、4つの計画が策定された。

今後も人口減少・少子高齢化など、町を取り巻く環境が大きく変化する中で将来を見据えたまちづくりに取り組まれたい。

文教厚生委員会分科会審査報告

住民課

(1) 一般会計

戸籍住民基本台帳事務事業では、戸籍の受付件数は、1,780件、住民基本台帳関係事務件数は3,665件、平成30年度末の住民登録者数は3万7,722人で、前年度比で179人の減、世帯数は105世帯の増であった。マイナンバーカードの総交付枚数は3,955枚となり、年度末住民登録者数に対しての交付率は10.48%となった。普及に向け広報等での啓発に努められたい。

国保国民年金事務事業では、国民年金の被保険者数は年々減少する一方、受給者数は増加している。国民健康保険事業では、国や県の補助を受け、町の負担分と合わせ、国民健康保険特別会計への繰出しを行った。また、年金生活者支援給付金の対象者判定に係る国民年金システムの画面レイアウト等のシステム改修を行った。

後期高齢者医療事業では、静岡県後期高齢者医療広域連合への負担金、後期高齢者医療特別会計への繰出しを行った。また、後期高齢者医療被保険者のうち人間ドック受診者38人に費用の一部を助成、健康診査事業等、被保険者の健康保持を図った。

(2) 国民健康保険特別会計

広域化により資金の流れが変わり、決算額が大きく減少した。平成30年度より歳入科目のうち国庫支出金の外2科目で約34億円の減額、県支出金は前年比約27億円の増額となった。歳出は、歳出科目のうち老人保健拠出金の外2科目で約18億円の減額、新設された国保事業費納付金が約12億円の増額となった。平成30年度末の被保険者数は9,430人、世帯数は5,920世帯であった。

保険給付費は、28億7,612万9千円であるが、そのうち審査支払手数料を除く医療給付費は前年度に比べ、6095万8千円減少した。給付額は減少したが、1人当たりの保険給付費は年々増加している。国民健康保険税は広域化に際し、税率の見直しが行われ、資産割を引き下げ、均等割と限度額を引き上げた。収納率は、前年度比で現年度課税分は下降したものの滞納繰越分は上昇した。また、各種の疾病予防事業、保健事業、特定健康診査等を実施しているが、被保険者の健康維持や疾病予防のために、さらに関係各課と連携を図り、啓発活動等、受診率の向上に努められたい。

(3) 後期高齢者医療特別会計

平成30年度末の加入者は5,723人で、前年度比252人の増となった。保険料の収納率は98.64%で、前年度比0.11%の微減となった。被保険者数は年々増加しており、それに伴い歳出歳入ともに増加している。年々増加傾向にある加入者への納付勧奨を今後も実施し、収納率向上に努められたい。

福祉課

(1) 一般会計

社会福祉総務事務事業では、新規事業として認知症高齢者等の権利擁護を図るため、市民後見人の養成事業が行われた。

老人福祉事業では、老人クラブ活動や各地区で開催される敬老会への助成、敬老祝い金の支給などが行われた。高齢者運転免許証自主返納支援事業では、135人からの申請があり、前年度より43人増加した。高齢者の免許返納の動機づけとして事業を継続するとともに、免許返納後も安心して社会参加できる点を周知されたい。

老人いこいの家管理事業については、延べ6,930人の利用があった。活動を通し、高齢者の生きがいづくりや社会参加の促進となっている。

心身障害者福祉事業では、障がい者の自立支援や社会参加の促進を図るため、障がい者の状態や要望に対応した適切な支援やサービスが提供された。また、専門相談員のいる相談事業所への相談件数が増加した。障がい児支援では、児童発達支援サービスや放課後等デイサービスの通所支援サービスの利用件数が、昨年度に引き続き飛躍的に伸びており、障がい児支援の推進が図られた。

雇用促進事務事業では、勤労者住宅建設資金に対する利子補給事業について平成30年度分より上限額と補給期間の改正がされ、若い勤労者世帯が函南町に定住することを促進するとともに、勤労者の経済的負担の軽減に寄与する役割を果たした。

(2) 介護保険特別会計

歳入は、前年度比で1.3%増の30億2,329万7千円、歳出はほぼ同額の28億6,340万8千円となっている。新規に、介護予防・生活支援団体補助金が開始され、拠点となる居場所を住民主体で運営する団体に運営費の助成をすることで、地域の支え合いによる介護予防活動が活発化した。また、在宅医療・介護連携相談員を地域包括支援センターに新たに配置し、病院・診療所・介護施設の介護職員との連携が図られた。

子育て支援課

児童福祉総務事務事業では、要保護児童対策事業として、児童虐待の通告受理や相談業務、保護が必要な児童への対応がなされた。また、関係機関との連携・情報交換を行うための会議や検討会を開催し、早期発見・早期対応のための支援体制や相談体制の向上が図られた。

少子化対策事業として、県の補助金を活用し、柏谷公園に子育て世代が利用できる幼児用大型遊具を設置し、子育て世代の遊び場、交流の場を創出した。

子育て・交流センター運営事業では、子育てコンシェルジュ事業として保健師と保育士・心理士を配置し、子どもの生活や健康、発育について266件の相談を受け付けた。認知度を高め、より一層の利用者増加につなげられたい。

こども医療費の助成については、平成30年10月診療分から新たに高校生相当年齢までの入院及び通院にかかる医療費も対象とした。これにより、子育て世代の医療費軽減につながり、子育ての環境整備の一助となった。今後も、子育て世代の経済的負担の軽減のた

め、県の動向等を注視しながら、適切な対応を考慮されたい。

留守家庭児童保育所管理事業は、中部留守家庭児童保育所の改修工事を行い保育所の環境整備が図られた。今後も、入所児童が安心、安全な保育所生活を送れるよう、施設の整備を図るとともに、老朽化や危険な箇所がないか定期的な確認をされたい。

幼稚園管理事業では、入所園児数は前年度比で3人減少となった。預かり保育事業については、平成30年度から春光幼稚園でも年間預かり保育が開始され、延べ人数は前年度比で291人の増加となり、保育園の待機児童解消対策につながるものといえる。施設管理については、町内全幼稚園において空調機が設置され、夏場の熱中症対策としての効果があった。今後も、園児の安全確保と環境整備に努めるとともに、預かり保育の充実を図られたい。

健康づくり課

保健総務事務事業では、保健師活動として健康増進法による健康相談・健康教育としての各種予防教室を開催し、生活習慣病の改善啓発やロコモティブシンドローム予防など、疾患や症候群別の知識の普及に努めた。訪問指導は、乳児全戸訪問や生活習慣病の重症化予防等に重点を置き実施した。

保健福祉センター管理事業では、施設の老朽化に伴う各種修繕を10件行った。また、自動火災報知機設備更新工事、非常用照明取替工事、平成29年度に引き続き蛍光灯のLED化などを行い、災害時等に的確な情報伝達と安全な避難誘導が行えるよう、環境整備に努めた。

健康づくり推進事業では、様々な目的の教室が実施され、町民の健康づくりの推進が図られた。生涯にわたる健全な口腔保健確立のため、出前講座やイベント等で知識普及を行い、2つの団体にオーラルフレイルについて講義を実施するなど新たな取り組みも行われた。「函南町健康増進計画」第2次計画の中間見直しの年であったため、アンケート調査や領域別の健康づくりの評価を行い、更なる町民の健康増進を図るため、今後の方向性が示された。

生活習慣病予防事業では、胃がん検診に新たに50歳以上偶数年齢の町民を対象とした胃内視鏡検査を導入し、107人が受診した。健康マイレージ事業では達成者への景品の種類を増やし、前年より72人多い202人が達成した。各種検診は、疾病の早期発見・早期治療に有効であるため、今後も受診率向上と受診推奨に努められたい。

予防接種事業では、母子保健事業のアプリ「かんnavi」を活用し、接種回数の多い乳幼児の予防接種において、適正接種の支援を行った。

母子保健事務事業では、産婦健診を新たに実施し、健康診査に係る費用の助成を行い、産後の初期段階における母子に対する支援の強化が図られた。子育て世代包括支援センター事業では、妊産婦及び乳幼児の健康の保持及び増進に関する包括的な支援を行った。さらに、妊娠出産包括支援事業を行い、産前産後サポート事業・産後ケア事業を行い、産前産後の支援及び、その後の子育て期までの切れ目のない支援がなされた。

結核検診事業では、特定健診・がん検診と同時に実施し、受診できる会場を増やしたことにより、65歳以上の受診者は前年より増加した。

温泉会館管理事業では、湯〜トピアかなみの施設維持や温泉スタンドの管理を行った。年間入館者数は、前年度と比べ 2,508 人減の 17 万 1,896 人であった。町民の健康増進事業として各種健康教室等の開催や、各種キャンペーンやイベント等積極的に集客に努めた。利用しやすい環境の整備に努めているが、更なる集客努力をされたい。また、17 年目を迎え施設の老朽化に伴う修繕、工事が増えているが、安心快適で、町民が利用しやすい施設改修を計画的に実施されることを望む。

環境衛生課

環境衛生総務事務事業では、各区に消毒薬剤を配布し、病虫害の大量発生を防止し、衛生的な生活環境の保全が図られた。

環境保全事業では、町内河川等の水質検査が継続して実施されており、88.2%が良好な状態であり、検査結果が基準値より高い事業所については、文書等で浄化対策を講じるよう指導を行い、環境保全が図られた。また、函南町地球温暖化対策実行計画第三次計画の点検・評価では、最終年度である平成 29 年度の点検・評価を行い、削減目標の 6.8%が達成された。

清掃総務事務事業では、環境保全・環境教育の一環として、ごみ焼却場の見学会や、ごみの分別方法等の説明会が実施された。

環境美化事業では、フリーマーケットを 2 回開催し、127 店舗の出店があり、家庭で不要となったものの再利用が促進された。

一般廃棄物収集事業では、委託車両の作業前積載状況確認や、事業系ごみの分別指導等により、不適切なごみの混入の削減が図られた。

最終処分事業では、焼却残渣の全量の資源化により、最終処分場の延命化が図られた。また、地下水・放流水のダイオキシン類測定が実施されたが、いずれも基準値以内であり異常は認められなかった。

廃棄物処理施設管理事業では、ごみ焼却場の適切な稼働が行えるよう、電気設備修繕工事のほか 25 件の工事が実施された。施設の耐用年数や経年劣化等を反映した修繕を計画的に実施されており、焼却場の安定した稼働が図られた。今後も、町内の環境保全に努めるとともに、ごみ焼却場や最終処分場等の各施設の、運営・維持管理に努められたい。

学校教育課

教育委員会事務事業では、定例教育委員会を年間 12 回、臨時会を 1 回開催し、計 57 件の議案が審議された。就学支援委員会は年 4 回開催され、教育上特別な支援が必要な子どもたちの障害の種類、程度に応じた審議が専門家を交えて開催された。平成 30 年 4 月から条例施行された「函南町いじめ防止等生徒指導連絡協議会」は 2 回開催された。また、重大事態に至る事案はなかったが、「函南町いじめ問題対策専門委員会」を開催し、いじめ問題の現状と対策を専門委員会委員へ説明がされた。

事務局事務事業では、学齢簿の編成や小中学校の転入学の手続き事務、教育支援センターの業務、ことばの教室などが行われた。教育支援センターの事業では不登校児童生徒についての支援・指導等を行うため、学校訪問、訪問支援及び教職員向けの研修会などを実施した。また、田方地区教員研修協議会において研修が行われ、教員の資質向上に努めら

れた。地域学校協働本部事業では、地域学校協働活動推進員と地域学校協働活動支援員を配置し、学校支援ボランティアと、地域、学校を結ぶ活動を支援した。

小学校管理事業では、各小学校の施設の維持及び改善等の工事を 29 件実施し、環境改善に努めた。また、コンクリートブロック造建物調査業務、小学校空調設備設置工事設計業務委託を実施した。教育用管理備品は経年劣化に伴う修理不能なものを中心に購入し、備品の充実を図るとともに教育環境の改善に努めた。町独自の支援員等を延べ 39 名雇用し特別支援学級や低学年学級など、主に支援を必要とするクラスに配置している。また、児童に静岡茶スティックを配付し、静岡茶への理解を深めた。

小学校教育振興事業では、児童の語学力向上のため外国人語学指導助手業務委託を 3 か年契約で実施している。大型モニターのリース事業を実施し、パソコン等との連携や、映像・音声テキストを効果的に用いることが可能となり、児童が理解しやすい授業を行う環境を整えた。

中学校管理事業では、建設後 46 年経過し、老朽化が著しい函南中学校校舎の大規模改修を平成 30 年度と令和元年度の 2 か年で実施している。また、各中学校の施設の維持・改善のため 17 件の工事を実施したほか、東中学校空調設備設置工事設計業務委託を実施し、教育環境の整備に努めた。経年劣化に伴う備品を購入し備品の充実を図るとともに、町独自の支援員等を雇用し、柔道支援員や音楽支援員等を配置し生徒の学習活動の支援に努め、小学校同様生徒に静岡茶スティックを配付し、静岡茶への理解を深めた。

中学校教育振興事業では、生徒の語学力向上と生きた英語を実感させるため外国人語学指導助手業務を委託した。また中学校の部活動を効果的に遂行するため補助金を交付し、部活動の振興を図った。今後も教育環境の整備に努め、教育の充実に努められたい。

生涯学習課

農村環境改善センター管理事業では、当施設の維持管理運営を行った。冷暖房機器の改修を行い、ガスヒートポンプ式から電気式空調機への更新工事を実施するなど快適な施設環境を提供し、サービスの向上が図られた。

社会教育総務事務事業では、生涯学習を推進するための職員人件費のほか、文化センターにおいて、函南町の社会教育委員会が伊豆東部社会教育委員の研修会を開催し、近隣市町の委員と意見交換、交流が図られた。

コミュニティ推進事業では、西部コミュニティセンターの維持管理運営を行った。照明器具の LED 化工事と調理実習室等の空調設備の改修工事を実施し、環境整備に努めた。シャギリ保存事業や区主催体育活動への支援、区公民館改修への助成事業を行った。

ふれあいセンター管理事業では、ふれあいセンターの維持管理運営を行った。施設の耐震性が不足しているため、補強等を行う必要があると思われるが、劣化状況調査をもとに、今後の使用について検討されたい。

文化センター管理事業は、文化センターの維持管理運営を行った。7 台の防犯カメラを設置し、敷地内の犯罪抑止、安全性の向上が図られた。

生涯学習推進事業では、家庭教育支援事業から、青少年健全育成、成人学習など子どもから大人まで多くの町民の参加があり、生涯学習の充実が図られた。

文化財保護事業では柏谷横穴群、丹那断層公園、箱根旧街道等の文化財保護と活用を行った。柏谷横穴群ブロック壁撤去工事を行い安全確保に努め、丹那断層公園では、トイレのLED化とジオラマ模型の補修を行い、環境整備を図った。

文化財調査事業では包蔵地の試掘・発掘調査と発掘済み遺物等の整理を行った。埋蔵文化財発掘調査作業は21カ所の申請があり、宅地開発に伴う文化財の試掘調査を8カ所で実施した。

図書館等管理事業では、図書館等複合施設の維持管理運営を行った。「読書記録ノート」を配付し、町内小中学校で活用されている。また、第三次函南町子どもの読書活動推進計画が策定された。図書館講座等各種事業を行い、子どもから大人まで参加し、楽しめる事業が開催され、読書のまち・かんなみを推進した。

仏の里美術館管理事業では、かんなみ仏の里美術館の維持管理運営を行った。阿弥陀如来及両脇侍像の大修理を行ったため、図録やパンフレット、壁面グラフィックなどの改修を行い環境整備に努めた。

社会体育総務事務事業では、町民のスポーツ振興を図り、健康増進、体育の普及を推進した。幅広い年齢層にスポーツに接する機会を提供し、体育協会をはじめ各種団体に助成を行い、町のスポーツ振興に大きく貢献しているものと考えられる。

体育施設管理事業では、函南町体育館や学校体育施設等の維持管理運営を行った。函南町体育館2階窓ガラス飛散防止フィルムの張替工事を実施した。スポーツの振興と健康増進を図るため、利用者が安全に利用できるよう今後も運営されたい。

運動公園管理事業では、函南運動公園、柏谷公園野球場の維持管理運営を行った。柏谷公園野球場防球ネット嵩上げ工事などを実施し、利用しやすい環境整備が行われたが、柏谷公園は設計後30年経過しているため、安全で安心して使用できるよう施設整備を望む。

木立キャンプ場管理事業では、当施設の維持管理を行った。経年劣化に伴うポンプ制御盤や管理棟の屋根などの修繕を実施した。